

米価安定対策を求める意見書

平成25年産米の豊作と政府の需要見通しを上回る、米消費の減少や大量持ち越しにともない、契約、販売進度の大幅な遅れなどにより、平成25年産米の相対取引価格は下がり続け、平成26年産米概算金も、島根産米は、うるち米60kgあたり3,200円から3,400円の引き下げ幅となっています。加えて、長雨や日照不足による作況への影響が懸念される中、生産資材の高騰など、稲作農家にとっては、大きな所得減少が心配されます。

一方、農林水産省の推計によれば、平成25年7月から平成26年6月までの1年間の全国需要が、785万トンであったのに対し、平成26年7月から平成27年6月までの全国需要見込みは、778万トンであることから今後も引き続き高い在庫水準が続くことが予想されます。

国は、食料、農業及び農村に関する施策についての基本理念にのっとり、総合的な施策の策定、及び実施する責務を有することから、農業、農村の所得を引き上げ、また、美しく伝統ある農山村を将来にわたり、維持継承するために、下記のとおり適切な米政策を講ずるよう強く求めます。

記

平成26年産米の価格下落に鑑み、政府の責任として、米の需給と価格の安定が図られるよう、過剰米対策制度の創設など、米価安定対策を早急に講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年（2014）9月26日

出雲市議会